

令和8年1月 マーケット・トレンド・レポート

2026年は、政治の安定を背景に株式市場が大きく上昇する一方、インフレの継続や海外情勢の緊張など、不確実性も併存する形でスタートしました。1月の主要トピックになります。

■ 政治：歴史的圧勝と政策実行力の強化

2月8日の衆議院総選挙において自民党が戦後初となる3分の2超の議席を確保。

2月18日の特別国会で、**高市早苗**氏による第2次政権が発足する見通しです。

公約として掲げられている「食料品消費税の2年間ゼロ」は、家計の負担軽減策として注目されています。実現すれば、

- 可処分所得の増加・消費マインドの改善・小売外食関連業界への追い風、が期待されます。政治基盤の安定は政策実行スピードの向上につながり、市場にとってはポジティブ要因といえます。

■ 株式市場：最高値更新と6万円視野

選挙後の2月10日、**日経平均株価**は史上最高値を更新し、一時5万7,900円台を記録しました。6万円の大会が現実味を帯びてきています。

上昇の背景には、・政治の安定・企業業績の改善期待・海外資金の流入、などが挙げられます。

一方で、急速な上昇による過熱感や、海外情勢による変動リスクには引き続き注意が必要です。

■ 金価格：インフレと不安心理の反映

金価格はこの1年で1gあたり約1万円上昇し、一時3万円を超えました。その後は乱高下が続いています。

これは、・インフレヘッジ需要・地政学リスクへの警戒・通貨不安への備え、を背景とする動きです。

株式市場が上昇する中でも金を買われる状況は、市場が楽観と警戒の双方を抱えていることを示しています。

■ 米国動向：最大の外部リスク要因

ドナルド・トランプ大統領は、ベネズエラ情勢への軍事対応やイラン問題への介入、さらにはグリーンランド購入提案など、積極的な外交姿勢を示しています。

これらは、

- 原油価格の変動・為替市場の不安定化・安全資産への資金移動、
につながる可能性があります。

日本市場は米国の政治・軍事動向の影響を受けやすく、引き続き注視が必要です。

■ 流通業界：再編・統合の加速

OIC グループは、食品スーパー「ロピア」の代表取締役社長に元西友 CEO の大久保氏が就任すると発表しました。

- ロピア・西友・イトーヨーカ堂・関西フードマーケット、など、物価高、人件費上昇、物流コスト増加を背景に、流通業界では統合・再編の動きが加速しています。規模拡大と効率化が今後の競争力の鍵となります。

■ 物価動向：4年連続上昇

総務省発表の2025年平均消費者物価指数は、

- 生鮮食品を除く総合：前年比+3.1%・生鮮食品：前年比+5.6% と、いずれも4年連続の上昇となりました。

インフレの定着は企業収益を押し上げる一方、実質賃金への影響が懸念されます。迅速かつ効果的な物価高対策が求められます。

■ インバウンド：過去最高更新

2025年の訪日外国人数は4,268万人と、2年連続で過去最高を更新しました。

中国人観光客は約910万人と増加したものの、12月は日中関係悪化の影響により減少。観光需要は堅調ながら、外交関係の影響を受けやすい状況です。

観光関連産業は引き続き日本経済の重要な成長ドライバーとなっています。

■ 大雪による物流混乱

日本海側や北海道を中心に大雪が頻発し、高速道路の通行止めやトラックの立ち往生が発生。物流の停滞は供給制約や価格上昇圧力につながる可能性があります。

自然災害リスクは企業活動に直接影響を及ぼす要素であり、サプライチェーンの強靱化が重要です。

■ 国際スポーツイベントと消費動向

2026年ミラノ・コルティナ冬季オリンピックが開幕し、日本選手の活躍が報じられています。

今後はWBCやワールドカップも控えており、

スポーツイベントによる消費マインドの向上が期待されます。

外食、メディア、関連グッズなどへの波及効果も見込まれます。

■ 総括

2026年初のマーケットは、

- 政治の安定・株式市場の上昇基調・インバウンド拡大、という追い風がある一方、
- インフレの継続・米国発の地政学リスク・物流混乱、といった不確定要因も抱えています。

引き続き、政策動向と海外情勢を注視しながら、冷静な判断が求められる局面といえるでしょう。寒暖差の大きい日々が続いております。

皆さまにおかれましても、どうぞご自愛ください。